



いま、下水道のPR

の改築更新といった事業を進めていかなければなりません。一方で未整備地域では整備の促進が急務となっているほか、合併処理浄化槽対応地域では放流水の受け皿や雨水排除システムの提供等の事業にも取り組まなければなりません。さらに、川や海をきれいにしていくうえでは、下水道が持っている多くの機能をフルに活用するために、河川や農林、街路、道路等他の事業との連携を今以上に促進していくことも必要です。

このようにまだまだたくさんの取り組みを行わなければならないのが実態なのですが、地方公共団体の財政逼迫に伴う事業の縮小、公共事業の財政改革のスケープゴート化や公共事業罪悪論による公共事業バッシング等が強く影響し、下水道事業

業ははかばかしい進展を見せていないのが実情だと認識しています。

——残された課題

が多いにもかかわらずなかなか事業が進展しないという状況の中で、事業の必要性をどのように訴えていかなければならないとお考えですか。

市民の意識を高めるということをベースにしていかないと、これからはなかなか事業化には結びつかないと考えます。特に最近はその傾向が強いのではないのでしょうか。下水道事業に対する市民の意識を高め、住民パワーとして世論を喚起し、それによってマスメディアを動員し、国民の代表たる政治家を動かして施策につなげていかなければならないと思います。我々下水道界はそのために、下水道利用者としてそうでない人たちに対してやり方を変えてPRする必要があります。

3人に2人が下水道の恩恵を受けられるようになったということは、マジョリティがその恩恵を受けられない人たちから下水道利用者へと移行したということです。しかも、その中でも「下水道はあるのが当たり前」という世代が増えており、その人たちはドブ臭や汲み取り便所臭、畑地の下肥臭等を知らないわけです。ですからその人たちに、従来のように下水道の整備促進をPRしても効

小乗から大乘への発想転換を行い 市民の意識を高めることが必須

安藤 茂 氏

NPO法人21世紀水倶楽部 副理事長

◆ 下水道利用者にはPRのやり方を変える必要がある

——最近の下水道事業やそれを取り巻く環境をどのようにご覧になっていますか。

現在、下水道普及率は全国平均で65%に達し、3人に2人が下水道の恩恵を受けられるようになっています。しかしながら、大都市と小規模都市では下水道普及に格差が生じており、その整備レベルに応じて取り組まなければならない事業内容も異なってきています。

合流式下水道の改善や分流式下水道の雨水渠整備、都市域のノンポイント汚濁対策、高齢化対策としての施設改善等はほぼ共通の課題と言えますが、高整備水準地域では処理水質の高度化や施設

果はありません。したがって、大都市や県庁所在地等中堅都市に住む、下水道の恩恵を受けている人たちには、これまでとはPRの仕方を変えなければなりません。

他方、マイノリティとなった、下水道を利用できない人たちは焦っているはずですが、実際そうなのだと思うのですが、焦っているという声がなかなか伝わってきません。それが伝わるような方法でPRする必要があるかと思ひます。

◆ 将来の少子高齢化時代の財源は確保できるのか

— 具体的なPR方法については、どのようにお考えですか。

私は東京・立川の高等学校を卒業しているのですが、終戦から高等学校卒業の、昭和20年代から30年頃までは子どもたちはみな多摩川で泳いでいたのですよ。今でも土井晩翠が作詞したという高等学校の校歌を覚えています。校歌には「玲瓏の水 百万の民の命をつなぐもと 流れてやまぬ多摩川」という一節があり、多摩川の水がとてもきれいだということがうたわれていました。今の多摩川を見ても想像できないかも知れません。

東京は下水道が整備されて川の水がきれいになったと言われますし、事実そうなのですが、多摩川で泳いでいた私からすれば、まだ物足りません。市民が自分たちの住むまちの川で泳ぐことができるように水をきれいにしたいというところまで、住民の意識やニーズをグレードアップさせていかなければなりません。

この4月から施行された改正下水道法施行令は、事業管理者が目標水質を決めるという点で一歩前進しました。しかし、その目標以上に、水をもっときれいにしたいという要望にまで住民意識を押し上げたいものですね。

そのためにはまず、整備促進という下水道事業だけの小乗的発想から、下水道は排水処理を行うシステムだという位置づけにとどまらず、水循環を支える重要なシステムなのだという大乗的・鳥瞰的発想を持たなければなりません。東京都が下

水処理場の名称をあえて「水再生センター」に変更したのは、大変時機を得たことだと思います。

そうした発想に基づいて我々が市民にどのように下水道をPRしていくかということになりますが、例えば、処理水質向上への世論の醸成を目的として、ワシントンやモントリオール等海外の良好な水辺環境を創出している先進都市への観光ツアーを企画し、実際にそれらの都市の水辺環境をじっくり観察してもらうというのも一つのやり方だと思います。

また、それらの先進都市への一般旅行者を対象に、旅行会社や航空会社とタイアップしてアンケート調査を行うという方法もあるかと思ひます。日本下水道協会等にはぜひそういう取り組みをやってもらいたいと思ひています。

昨年、ヒートアイランド対策を目的として実施された「打ち水大作戦」という取り組みがありましたが、そうした取り組みに処理レベルを高めた再生水を活用して行うことも、下水道PRで大きな効果をもたらすのではないかと思ひます。新聞報道によれば、東京・汐留地区での再開発で高層ビル等の建設により海風の陰になり、新橋側では数度も気温が上がったそうですが、この新橋界隈をモデル地区にして、再生水を活用した恒常的な「打ち水大作戦」をやってみたらどうでしょうか。

下水道界の多くの人たちはもっと下水道をPRする必要があると考え、その方法についてモヤモヤとしたものを胸に抱いていると思ひます。が、それを口に出して言う機会がなかなかありません。私自身にしても、このインタビューを申し込まれて初めて、そのモヤモヤとしたものを考え直してみたのです。そういうことを発表し検討できる検討会のような場をつくってみるのもよいのかなと思ひます。

— NPO法人21世紀水倶楽部は設立から1年が経過し、いよいよその取り組みが本格化していくことと思ひられます。21世紀水倶楽部の今後の活動なり構想、あるいは個人的にこれだけはやっておきたい、やらなければならないということがあれば、お聞かせください。



たちの生活を守るための事業の健全な継続を図ることができるようにしていかなければなりません。50年後に我々が生きているとは思いませんが、そのためのために次世代への教育・啓蒙活動はとても大事なことだと思うのです。

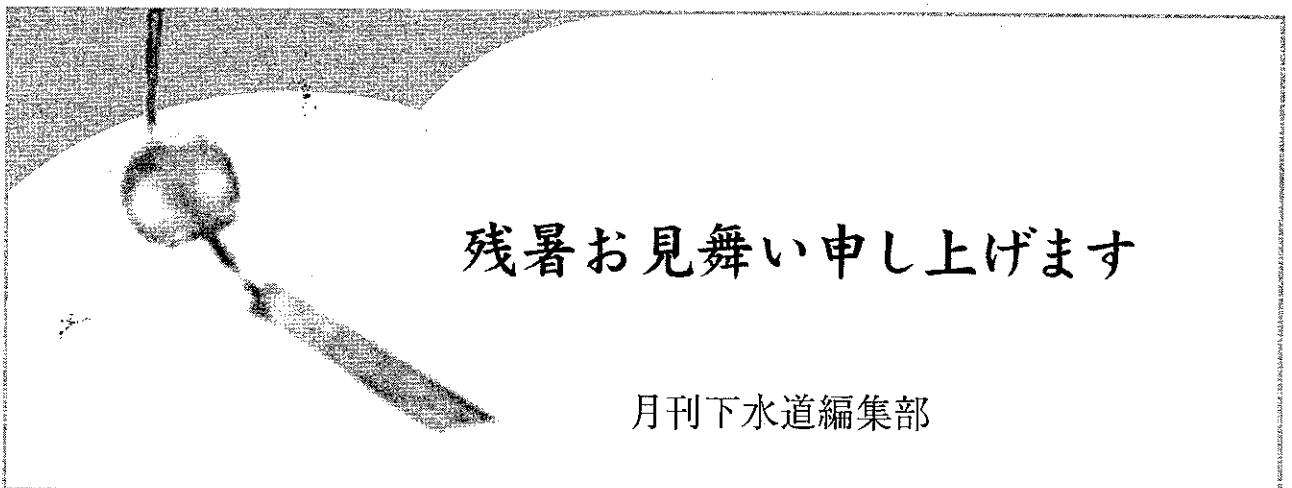
また、短期的に即効薬的に事業の活性化を図る上では、下水道が水循環の中でその質を保持するために不可欠な重要な要素であること、また、もっと良好な水環境を取り戻すこと、その

できるかどうかはわかりませんが、21世紀水倶楽部で私が提案しているのは、小学生を対象にした教育・啓蒙活動です。たしかにいろいろなところで子どもたちを対象にした取り組みは行われていますが、より積極的に教育現場に出かけていき、単に下水道のしくみを解説するだけでなく、下水道が将来の自分たちの生活にどのように関わっていくかというところを教育できるよう、小学校の先生たちのお手伝いをしたいですね。

子どものうちから水や水循環の大切さを訴えていかなければならないと思うからなのですが、やがて迎える少子高齢化時代には、経済の不拡大から下水道を維持管理する労働力の減少や、経済の不拡大による今以上の財源逼迫が予想され、自分

ためにはもっとグレードの高い処理水質を得る必要があること、高度に処理された都市排水は近場の水資源として活用できること、施設システムには多様な機能が組み込むことができ、機能を利用できること、合流改善などやり残している事業が山積していること、さらに、施設の機能を働かせるためには適切な維持管理と更新改築が不可欠であること——などを、経団連等経済・財界の人たちに伝え、啓蒙を図ることが重要だと考えます。

経済界を動かすことによって、政治家も動き、行政を動かすことができます。下水道界の人たちは縁故を通じてでもよいので、あらゆる機会を捉えて経済界に働きかけていくべきです。



残暑お見舞い申し上げます

月刊下水道編集部